



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 英輔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 関 信哉

TEL 03-5540-5861

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,905	△15.9	565	△81.7	963	△68.0	372	—
23年3月期	39,118	2.1	3,086	112.2	3,005	143.9	△961	—

(注) 包括利益 24年3月期 662百万円 (—%) 23年3月期 △1,294百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.54	—	3.3	2.6	1.7
23年3月期	△9.14	—	△8.1	8.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 29百万円 23年3月期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,560	11,515	33.3	109.58
23年3月期	39,375	11,064	28.8	107.85

(参考) 自己資本 24年3月期 11,515百万円 23年3月期 11,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,505	△33	△411	1,519
23年3月期	5,716	△2,125	△1,459	3,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	—	1.8
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	56.5	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		30.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	△1.6	△210	—	△200	—	△210	—	△2.00
通期	35,600	8.2	1,400	147.8	1,450	50.6	690	85.5	6.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	105,115,800 株	23年3月期	105,115,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	28,836 株	23年3月期	26,873 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	105,088,028 株	23年3月期	105,089,613 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,775	△26.3	△229	—	84	△97.2	△35	—
23年3月期	29,548	10.6	2,854	239.4	3,000	292.6	△613	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.34	—
23年3月期	△5.84	—

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,511	9,067	31.8	86.29
23年3月期	32,043	9,296	29.0	88.46

(参考) 自己資本 24年3月期 9,067百万円 23年3月期 9,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	53
(6) 追加情報	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
6. 役員の異動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般

当連結会計年度（平成24年3月期）における日本経済は、東日本大震災、タイの洪水被害を経て逐次持ち直し過程を辿りましたが、欧州債務問題、為替動向、電力供給不安、中東原油情勢等各種不安要素を抱え、不透明感が払拭しきれない状況で推移しました。

こうした状況の下、当社グループは、昨年3月の大震災で大きな被害を受けた小名浜工場の復旧を先ずは当面の最優先課題として位置づけ、全力で取り組み、昨年8月には計画した全ての設備の立ち上げを完了いたしました。また、昨年11月に策定した新中期経営計画「NKC-Plan2015」に沿って、諸施策を鋭意実行してまいりました。

こうした中、当社グループの業績は、第1四半期はアンモニア系製品、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等、震災の影響により販売数量が減少する中で、機能化学品事業及び無機化学品事業の一部が比較的堅調に推移し、また震災復旧需要に支えられたエンジニアリング事業が期間全般を通して堅調さを維持しましたが、第2四半期以降、基盤事業であるアンモニア系製品に加え、上記機能化学品等の販売数量も徐々に減少し、その後落ち込み幅が拡大いたしました。昨年年末以降、それら落ち込んだ主要製品の需要も概ね底入れいたしました。回復の程度が緩やかなレベルに留まりましたことから、当連結会計年度の通期業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回る結果となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は32,905百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は565百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益は963百万円（前年同期比68.0%減）となりました。当期純利益は、小名浜工場ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元から受領した解約金423百万円を特別利益として計上したこと、及び前期に計上した東日本大震災による復旧費用を含む災害による損失等の額が、当連結会計年度は大幅に減少したこと等により、372百万円（前年同期は当期純損失961百万円）となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は次の通りであります。

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、震災で硝酸製造設備が損傷し操業停止したことに加え、主要顧客の需要が更に減少したこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、震災による設備損傷等により、操業停止を余儀なくされ、製造を終了しましたが、一部在庫の販売を行いました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要減少の影響により、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は13,175百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、太陽電池封止材向け需要の減少により、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アマイドは震災の影響等により、また、電子工業用高純度薬品は需要の減少及び一部主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高が大幅に減少しました。

メタノールは、販売数量は減少したものの、市況の上昇により売上高はほぼ前年同期並みとなりました。ホルマリンは主要顧客の需要減少により、また、木材加工用接着剤は主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は11,558百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少しましたが、震災の影響等で大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと及び新たな復旧工事案件の検収があったこと等により、売上高は6,633百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、売上高が減少しました。産業廃棄物処理関連業は、震災による設備損傷等により、操業停止を余儀なくされ、昨年8月末日に事業撤退いたしました。

その結果、全体の売上高は1,376百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

③次期の見通し

今後の日本経済については、東日本大震災からの復興需要の本格化などにより、緩やかな回復軌道を迎えるものと予想されておりますが、欧州債務問題、電力供給の影響、為替の動向、原燃料情勢など今後の景気動向に影響を及ぼす

各種不安要因を抱えております。

こうした中で、当社グループを取り巻く事業環境に目を向けてみますと、堅調であったエンジニアリング事業関連復旧需要の一巡に加え、一部主要顧客の震災復旧の遅れ、震災の影響による前期操業の大幅低下に伴う繰越在庫の払出負担等一時的な要因もあり、本年度上半期業績につきましては厳しい状況が見込まれますものの、昨年末以降概ね底入れした主要製品関連需要については、その後も逐次持ち直し傾向を示すなど、業績全般の状況は、回復過程に復しつつあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、上記業績回復に向けた足どりをより確実なものとするべく、全社挙げて、新中期経営計画の基本戦略に掲げる「集中事業（タイヤ、合成石英粉）の事業拡大」「基盤事業の徹底した効率化・合理化」「育成事業（アドブルー、光関連材料）の創出・拡大」「小名浜工場の再構築」に心血を注ぐとともに、マーケットの動向を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、新規製品投入・拡大の加速化等、タイムリーな計画の練り直し・追加等にも懸命に取り組むことにより、上半期収益の底上げ・向上を図り、下半期以降の本格回復を成し遂げるべく全力を尽くしてまいります。

これらの諸対策を果敢に実行することによる次期（平成25年3月期）の業績見通しとしましては、連結売上高35,600百万円（前年同期比8.2%増）、連結営業利益1,400百万円（前年同期比147.8%増）、連結経常利益1,450百万円（前年同期比50.6%増）、連結当期純利益690百万円（前年同期比85.5%増）を見込んでおります。

なお、上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる場合があります。当社グループの事業は、多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、尿素、メタノール等の原材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し3,768百万円減少し、17,074百万円となりました。これは、主にたな卸資産等の増加を現金及び預金並びに売上債権等の減少が上回ったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,047百万円減少し、17,486百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失等による減少が上回ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し5,096百万円減少し、18,740百万円となりました。これは、主に仕入債務及び災害損失引当金等の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し170百万円減少し、4,305百万円となりました。これは、主に長期借入金及びその他の固定負債等の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し451百万円増加し、11,515百万円となりました。これは、主に支払配当金等による減少を当期純利益等による増加が上回ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及び災害損失の支払等で使用した支出が、減価償却費及び売上債権の減少等による収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,949百万円減少（56.2%減）し、当連結会計年度末には1,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,505百万円（前年同期比7,221百万円の支出増）となりました。これは、主に仕入債務の減少及び災害損失の支払等で使用した支出が、減価償却費及び売上債権の減少等による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同期比2,092百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等による支出が短期貸付金の回収等による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、411百万円（前年同期比1,048百万円の支出減）となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等によるものであります。

③次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は1,150百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を削減する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	31.6	34.7	28.8	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	40.3	52.1	46.2	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	6.6	4.1	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	11.6	19.8	45.4	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

② 当期・次期の配当

当期（平成24年3月期）の配当につきましては、上記「利益配分に関する基本方針」を踏まえ、1株当たり2円（期末、普通配当）とさせていただきますこととしました。

なお、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、1株当たり2円（期末、普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、日化新菱株式会社は、平成23年12月31日付で解散し、平成24年3月21日付で清算を結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

- ①数値目標の達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、新中期経営計画「NKC-Plan2015」の最終年度（平成27年度）の達成目標として掲げております数値目標は、次の通りです。

平成27年度達成目標

- ・連結経常利益 38億円
- ・ROA（総資産利益率） 8.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「NKC-Plan2015」の具体的内容は、次の通りです。

◇経営目標

高機能化による事業拡大と被災した小名浜工場の再構築

- ①収益 ・経常利益 38億円
- ②環境 ・地球温暖化ガスの削減
エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ③安全 ・保安事故、労働災害ゼロ
・GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
評価結果、管理方法の公表

◇基本戦略

- ①集中事業（タイヤ、合成石英粉）の事業拡大
- ②基盤事業の徹底した効率化・合理化
- ③育成事業（アドブルー、光関連材料）の創出・拡大
- ④小名浜工場の再構築

◇セグメント別主要戦略

- ①無機化学品セグメント
 - ・合成石英粉事業の強化・拡大
最適生産体制の構築
光ファイバー市場への本格参入
 - ・アンモニア系事業の徹底した効率化と基盤強化
 - ・アドブルー（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水）事業の拡大
- ②機能化学品・化成品セグメント
 - ・タイヤ事業の拡大・強化
新規高機能グレード開発による拡販
新規用途開発
 - ・メタノール・ホルマリン事業の徹底した効率化と基盤強化
 - ・特殊機能化学品の用途開発と拡販
特殊感光材
脂肪酸アマイド
アクリレート
 - ・電子工業用高純度薬品事業の徹底した効率化
- ③未来材料
 - ・光関連材料の技術開発と市場開拓
高屈折率材料
低屈折率材料

◇小名浜工場の再構築

- ・徹底した効率化・合理化
生産・物流等コスト削減
- ・災害に強い工場の構築
地震・津波対策等
- ・遊休土地の活用

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2011年度を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画「NKC-Plan2015」をスタートさせましたが、前述の通り、当連結会計年度の通期の業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回るという大変厳しい結果となり、配当につきましても、期初の予想を修正する結果となりました。

本年度の日本経済については、復興需要の本格化などにより、緩やかな回復軌道を進むものと予想されておりますが、今後の景気動向に影響を及ぼす各種不安要因を抱えており、それらの推移を充分注視していく必要があります。

こうした中で、当社グループを取り巻く事業環境に目を向けてみますと、前述の通り、本年度上半期業績につきましては厳しい状況が見込まれますものの、昨年年末以降概ね底入れした主要製品関連需要については、その後も逐次持ち直し傾向を示すなど、業績全般の状況は、回復過程に復しつつありますことから、当社グループといたしましては、これら業績回復に向けた足どりをより確実なものとするべく、全社挙げて新中期経営計画の基本戦略に掲げる「集中事業（タイヤ、合成石英粉）の事業拡大」「基盤事業の徹底した効率化・合理化」「育成事業（アドブルー、光関連材料）の創出・拡大」「小名浜工場の再構築」に全力を尽くしてまいります。

このような諸施策の実行に懸命に挑戦し続けることが、真の復興を目指す当社グループにまさに求められている最重要課題であり、メインテーマである「高機能化による事業拡大と被災した小名浜工場の再構築」に基づく新中期経営計画の最終年度経営目標達成を成し遂げるべく、今後とも全員が一致団結し、たゆまぬ努力を傾注してまいります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置づけております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進につきましても、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468	1,519
受取手形及び売掛金	10,171	※5 8,780
商品及び製品	2,059	2,994
仕掛品	1,160	381
原材料及び貯蔵品	1,470	1,385
繰延税金資産	1,449	1,004
その他	1,075	1,012
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	20,842	17,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,148	※1, ※3 3,196
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 2,866	※1, ※3, ※4 2,750
土地	※3 6,941	※3 6,967
建設仮勘定	1,192	368
その他（純額）	※1, ※3 177	※1, ※3 151
有形固定資産合計	14,324	13,432
無形固定資産		
その他	63	50
無形固定資産合計	63	50
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,657	※2 1,650
繰延税金資産	1,568	1,477
その他	※1, ※3 945	※1, ※3 903
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	4,146	4,004
固定資産合計	18,533	17,486
資産合計	39,375	34,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	※5 4,690
短期借入金	※3 10,957	※3 10,637
未払法人税等	728	178
賞与引当金	356	339
災害損失引当金	2,759	1,033
その他	2,401	1,863
流動負債合計	23,836	18,740
固定負債		
長期借入金	※3 1,020	※3 853
退職給付引当金	2,989	2,928
役員退職慰労引当金	95	96
災害損失引当金	—	312
事業整理損失引当金	61	—
その他	※3 310	※3 116
固定負債合計	4,475	4,305
負債合計	28,311	23,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	4,751	4,913
自己株式	△5	△6
株主資本合計	11,339	11,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	15
その他の包括利益累計額合計	△5	15
少数株主持分	△270	—
純資産合計	11,064	11,515
負債純資産合計	39,375	34,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		39,118		32,905
売上原価	※1	30,139	※1	27,117
売上総利益		8,979		5,788
販売費及び一般管理費				
販売費	※2	2,504	※2	2,000
一般管理費	※3, ※4	3,389	※3, ※4	3,223
販売費及び一般管理費合計		5,893		5,223
営業利益		3,086		565
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		138		266
持分法による投資利益		—		29
受取賃貸料		59		62
その他		85		201
営業外収益合計		284		560
営業外費用				
支払利息		127		118
持分法による投資損失		57		—
減価償却費		75		—
その他		106		44
営業外費用合計		365		162
経常利益		3,005		963
特別利益				
受取補償金		—	※5	423
債務免除益		—	※6	288
災害による損失戻入額		—	※7	202
補助金収入		—	※8	30
特別利益合計		—		943
特別損失				
災害による損失	※9, ※11	4,387	※11	519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		159		—
固定資産処分損	※10	103	※10	68
減損損失	※9	53	※9	35
事業整理損失引当金繰入額	※12	31		—
ゴルフ会員権評価損		15		—
投資有価証券評価損		5		20
特別損失合計		4,753		642
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,748		1,264
法人税、住民税及び事業税		906		85
法人税等調整額		△1,365		537
法人税等合計		△459		622
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△1,289		642
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△328		270
当期純利益又は当期純損失(△)		△961		372

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,289	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△5	※1 20
包括利益	△1,294	662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△966	392
少数株主に係る包括利益	△328	270

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
当期首残高	5,922	4,751
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	372
当期変動額合計	△1,171	162
当期末残高	4,751	4,913
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
当期首残高	12,510	11,339
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	372
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△1,171	161
当期末残高	11,339	11,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	20
当期変動額合計	△5	20
当期末残高	△5	15
少数株主持分		
当期首残高	59	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△329	270
当期変動額合計	△329	270
当期末残高	△270	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,569	11,064
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	372
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	290
当期変動額合計	△1,505	451
当期末残高	11,064	11,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,748	1,264
減価償却費	1,865	1,567
受取補償金	—	△423
債務免除益	—	△288
補助金収入	—	△30
減損損失	53	35
固定資産処分損益(△は益)	103	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	159	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
災害損失	1,597	519
災害損失引当金の増減額(△は減少)	2,759	△170
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	1
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	61	△61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△7
受取利息及び受取配当金	△140	△268
支払利息	127	118
持分法による投資損益(△は益)	57	△29
固定資産除却損	9	9
売上債権の増減額(△は増加)	241	1,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△952	△71
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△84	△177
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1,564	△2,248
その他の流動負債の増減額(△は減少)	850	△611
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△194
その他	7	3
小計	6,659	320
利息及び配当金の受取額	149	273
補償金の受取額	—	423
補助金の受取額	—	30
利息の支払額	△126	△114
災害損失の支払額	△467	△1,460
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△499	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,716	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,506	△661
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△10	△15
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	2	44
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△600	601
長期前払費用の取得による支出	△8	△8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,040	△32
長期借入金の返済による支出	△207	△167
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△211	△211
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,128	△1,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,340	3,468
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,468	※1 1,519

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング(株)

日化運輸(株)

小名浜蒸溜(株)

日化トレーディング(株)

小名浜配湯(株)

岩手レジン(株)

日化新菱(株)は、平成24年3月21日付で清算が終了したことを受け、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>⑤ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」はキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期貸付けによる支出」△600百万円及び「短期貸付金の回収による収入」0百万円は、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」△600百万円として組み替えております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は、「投資有価証券の売却による収入」2百万円、「その他」△4百万円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 21,220百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 329百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,086百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,272百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,272百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,474</td> <td>(1,474)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>102</td> <td>(102)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>357</td> <td>(—)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,494</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,137百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,170百万円</td> <td style="width: 10%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>214</td> <td>(—)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46</td> <td>(—)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,430</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,141百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で178百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,272百万円	(1,272百万円)			機械装置及び運搬具	1,474	(1,474))		土地	3,289	(3,289))		その他の有形固定資産	102	(102))		投資その他の資産(その他)	357	(—))		計	6,494	(6,137百万円)			短期借入金	2,170百万円	(2,141百万円)			長期借入金	214	(—))		固定負債その他	46	(—))		計	2,430	(2,141百万円)			<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 20,864百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 355百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,112百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,484百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,484百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,683</td> <td>(1,683)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>79</td> <td>(79)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>343</td> <td>(—)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,877</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,535百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,170百万円</td> <td style="width: 10%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>186</td> <td>(—)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46</td> <td>(—)</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,401</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,141百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,484百万円	(1,484百万円)			機械装置及び運搬具	1,683	(1,683))		土地	3,289	(3,289))		その他の有形固定資産	79	(79))		投資その他の資産(その他)	343	(—))		計	6,877	(6,535百万円)			短期借入金	2,170百万円	(2,141百万円)			長期借入金	186	(—))		固定負債その他	46	(—))		計	2,401	(2,141百万円)			受取手形	457百万円	支払手形	44百万円
建物及び構築物	1,272百万円	(1,272百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,474	(1,474))																																																																																																						
土地	3,289	(3,289))																																																																																																						
その他の有形固定資産	102	(102))																																																																																																						
投資その他の資産(その他)	357	(—))																																																																																																						
計	6,494	(6,137百万円)																																																																																																							
短期借入金	2,170百万円	(2,141百万円)																																																																																																							
長期借入金	214	(—))																																																																																																						
固定負債その他	46	(—))																																																																																																						
計	2,430	(2,141百万円)																																																																																																							
建物及び構築物	1,484百万円	(1,484百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,683	(1,683))																																																																																																						
土地	3,289	(3,289))																																																																																																						
その他の有形固定資産	79	(79))																																																																																																						
投資その他の資産(その他)	343	(—))																																																																																																						
計	6,877	(6,535百万円)																																																																																																							
短期借入金	2,170百万円	(2,141百万円)																																																																																																							
長期借入金	186	(—))																																																																																																						
固定負債その他	46	(—))																																																																																																						
計	2,401	(2,141百万円)																																																																																																							
受取手形	457百万円																																																																																																								
支払手形	44百万円																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運送費 2,272百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・賞与 987百万円 賞与引当金繰入額 152 役員退職慰労引当金繰入額 26 退職給付費用 146 研究開発費 596</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、596百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安建物、倉庫及び設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 日化新菱(株) (福岡県いわき市)</td> <td>産業廃棄物リサイクル設備他</td> <td>建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 小名浜蒸溜(株) (福岡県いわき市)</td> <td>蒸留・精製設備他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安建物、倉庫及び設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)	小名浜工場 日化新菱(株) (福岡県いわき市)	産業廃棄物リサイクル設備他	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、その他の無形固定資産(ソフトウェア)	小名浜工場 小名浜蒸溜(株) (福岡県いわき市)	蒸留・精製設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">84百万円</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運送費 1,806百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・賞与 975百万円 賞与引当金繰入額 146 役員退職慰労引当金繰入額 25 退職給付費用 110 研究開発費 579</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p> <p>※5 受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。</p> <p>※6 債務免除益は、当社の連結子会社であった日化新菱(株)が清算終了をするにあたり、借入金の債務免除を受けたものであります。</p> <p>※7 災害による損失戻入額は、東日本大震災の発生に伴い前連結会計年度末に計上した災害損失引当金等の戻入によるものであります。</p> <p>※8 補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。</p> <p>※9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝酸製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝酸製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内市場の需要減少に伴い、1系列については稼動する見込がたたないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>この特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具35百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝酸製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
場所	用途	種類																	
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安建物、倉庫及び設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)																	
小名浜工場 日化新菱(株) (福岡県いわき市)	産業廃棄物リサイクル設備他	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、その他の無形固定資産(ソフトウェア)																	
小名浜工場 小名浜蒸溜(株) (福岡県いわき市)	蒸留・精製設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)																	
場所	用途	種類																	
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝酸製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具																	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>当社黒崎工場の硝安建物、倉庫及び設備につきましては、平成21年3月の硝安製造設備の休止を受け、異なる用途への転用を行ってまいりましたが、将来の用途が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社小名浜工場及び日化新菱(株)の産業廃棄物リサイクル設備他につきましては、東日本大震災による設備の被災に加え、震災の影響に伴う国内市場の低迷により今後も経常的に損失が予想されることから、事業撤退の意思決定を行い、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(415百万円)に計上いたしました。</p> <p>当社小名浜工場及び小名浜蒸溜(株)の蒸留・精製設備他につきましては、東日本大震災による設備の被災に加え、被災により製造終了を決議した当社ゴム用カーボンブラック製造設備から供給を受けていた安価な蒸気の使用が困難となり、燃料費等の製造費用増加が見込まれること、震災の影響に伴う国内市場の低迷により設備の稼働率が著しく低下し、経常的に損失が予想されることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(240百万円)に計上いたしました。</p> <p>これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具335百万円、その他の有形固定資産(工具器具備品)6百万円、建設仮勘定0百万円、その他の無形固定資産(ソフトウェア)5百万円であります。</p> <p>なお、上記特別損失のうち、当社小名浜工場及び日化新菱(株)の産業廃棄物リサイクル設備他(415百万円)、並びに、当社小名浜工場及び小名浜蒸溜(株)の蒸留・精製設備他(232百万円)につきましては、災害による損失に含めて計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※10 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>※11 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">災害による固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">棚卸資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> </tr> </table> <p>※12 事業整理損失引当金繰入額の内容は、事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるための見積額31百万円であります。</p>	撤去費用	103百万円	原状回復費用	1,316百万円	固定資産撤去費用	1,225	災害による固定資産減損損失	648	固定資産滅失損失	442	棚卸資産滅失損失	258	操業停止期間中の固定費	184	その他	314	計	4,387	<p>※10 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※11 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> </table>	撤去費用	68百万円	操業停止期間中の固定費	497百万円	その他	22	計	519
撤去費用	103百万円																										
原状回復費用	1,316百万円																										
固定資産撤去費用	1,225																										
災害による固定資産減損損失	648																										
固定資産滅失損失	442																										
棚卸資産滅失損失	258																										
操業停止期間中の固定費	184																										
その他	314																										
計	4,387																										
撤去費用	68百万円																										
操業停止期間中の固定費	497百万円																										
その他	22																										
計	519																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12百万円
組替調整額	7
税効果調整前	19
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	19

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1
その他の包括利益合計	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	25,010	1,863	—	26,873
合計	25,010	1,863	—	26,873

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	26,873	1,963	—	28,836
合計	26,873	1,963	—	28,836

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,468百万円	現金及び預金勘定 1,519百万円
現金及び現金同等物 3,468百万円	現金及び現金同等物 1,519百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	145	111	34	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	23	7	合計	175	134	41	1年内	26百万円	1年超	15	合計	41	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	87	13	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	20	18	2	合計	120	105	15	1年内	13百万円	1年超	2	合計	15	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	145	111	34																																																		
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	23	7																																																		
合計	175	134	41																																																		
1年内	26百万円																																																				
1年超	15																																																				
合計	41																																																				
支払リース料	63百万円																																																				
減価償却費相当額	63																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	100	87	13																																																		
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	20	18	2																																																		
合計	120	105	15																																																		
1年内	13百万円																																																				
1年超	2																																																				
合計	15																																																				
支払リース料	26百万円																																																				
減価償却費相当額	26																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52百万円	1年超	510	合計	562	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52百万円	1年超	457	合計	510																																								
1年内	52百万円																																																				
1年超	510																																																				
合計	562																																																				
1年内	52百万円																																																				
1年超	457																																																				
合計	510																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産 (その他)	921	330	591	合計	921	330	591	1年内	66百万円	1年超	479	合計	545	受取リース料	66百万円	減価償却費	26	1年内	70百万円	1年超	405	合計	475	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産 (その他)	921	355	566	合計	921	355	566	1年内	66百万円	1年超	413	合計	479	受取リース料	66百万円	減価償却費	25	1年内	56百万円	1年超	349	合計	405
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資その他の資産 (その他)	921	330	591																																																						
合計	921	330	591																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	479																																																								
合計	545																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	26																																																								
1年内	70百万円																																																								
1年超	405																																																								
合計	475																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資その他の資産 (その他)	921	355	566																																																						
合計	921	355	566																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	413																																																								
合計	479																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	25																																																								
1年内	56百万円																																																								
1年超	349																																																								
合計	405																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,468	3,468	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,171	10,171	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	189	189	—
資産計	13,828	13,828	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,635	6,635	—
(2) 短期借入金	10,957	10,969	12
(3) 未払法人税等	728	728	—
(4) 長期借入金	1,020	995	△25
負債計	19,340	19,327	△13
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,468

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,465
受取手形及び売掛金	10,171
合計	13,636

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
短期借入金	10,957	—	—
長期借入金	—	828	192
合計	10,957	828	192

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,519	1,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,780	8,780	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	157	157	—
資産計	10,456	10,456	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,690	4,690	—
(2) 短期借入金	10,637	10,648	11
(3) 未払法人税等	178	178	—
(4) 長期借入金	853	839	△14
負債計	16,358	16,355	△3
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,493

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,517
受取手形及び売掛金	8,780
合計	10,297

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
短期借入金	10,637		
長期借入金		748	105
合計	10,637	748	105

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	122	76	46
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	122	76	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	67	107	△40
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	67	107	△40
合計		189	183	6

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1	0	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1	0	—

6. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	89	46	43
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	89	46	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	68	85	△17
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	68	85	△17
	合計	157	131	26

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	45	10	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	45	10	—

6. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,521百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">190百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		3,521百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		290百万円		③ 未認識数理計算上の差異		242百万円		④ 退職給付引当金		2,989百万円		計		3,521百万円		① 勤務費用		190百万円		② 利息費用		47百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		46百万円		⑤ 退職給付費用		356百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		1.6%		③ 数理計算上の差異の処理年数		13年		④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,360百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,928百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">179百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務		3,360百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		217百万円		③ 未認識数理計算上の差異		215百万円		④ 退職給付引当金		2,928百万円		計		3,360百万円		① 勤務費用		179百万円		② 利息費用		44百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		45百万円		⑤ 退職給付費用		341百万円	
① 退職給付債務		3,521百万円																																																																																																							
(内訳)																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		290百万円																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		242百万円																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,989百万円																																																																																																							
計		3,521百万円																																																																																																							
① 勤務費用		190百万円																																																																																																							
② 利息費用		47百万円																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		46百万円																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		356百万円																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
② 割引率		1.6%																																																																																																							
③ 数理計算上の差異の処理年数		13年																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																							
① 退職給付債務		3,360百万円																																																																																																							
(内訳)																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		217百万円																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		215百万円																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,928百万円																																																																																																							
計		3,360百万円																																																																																																							
① 勤務費用		179百万円																																																																																																							
② 利息費用		44百万円																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		45百万円																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		341百万円																																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,017</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	1,205百万円	災害損失引当金	984	減損損失	362	貸倒引当金	159	賞与引当金	144	未実現有形固定資産利益	124	資産除去債務	89	投資有価証券評価損	80	未払事業税	71	繰越欠損金	50	未払費用	75	その他	180	<hr/>		繰延税金資産小計	3,523	評価性引当額	△490	<hr/>		繰延税金資産合計	3,033	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12	有形固定資産	△4	<hr/>		繰延税金負債合計	△16	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,017	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,049百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>復旧補助金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,744</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△225</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,519</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">△23</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 法人税の更正による納付税額又は還付額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.2</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,049百万円	災害損失引当金	510	繰越欠損金	180	復旧補助金	170	減損損失	152	賞与引当金	129	未実現有形固定資産利益	117	資産除去債務	111	未払費用	94	未払事業税	39	投資有価証券評価損	36	貸倒引当金	28	その他	130	<hr/>		繰延税金資産小計	2,744	評価性引当額	△225	<hr/>		繰延税金資産合計	2,519	繰延税金負債		未収事業税	△23	その他有価証券評価差額金	△12	有形固定資産	△5	<hr/>		繰延税金負債合計	△39	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,481	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	評価性引当額	△10.2	住民税均等割	1.3	法人税の更正による納付税額又は還付額	0.8	その他	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2
退職給付引当金	1,205百万円																																																																																																																										
災害損失引当金	984																																																																																																																										
減損損失	362																																																																																																																										
貸倒引当金	159																																																																																																																										
賞与引当金	144																																																																																																																										
未実現有形固定資産利益	124																																																																																																																										
資産除去債務	89																																																																																																																										
投資有価証券評価損	80																																																																																																																										
未払事業税	71																																																																																																																										
繰越欠損金	50																																																																																																																										
未払費用	75																																																																																																																										
その他	180																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	3,523																																																																																																																										
評価性引当額	△490																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,033																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△12																																																																																																																										
有形固定資産	△4																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△16																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,017																																																																																																																										
退職給付引当金	1,049百万円																																																																																																																										
災害損失引当金	510																																																																																																																										
繰越欠損金	180																																																																																																																										
復旧補助金	170																																																																																																																										
減損損失	152																																																																																																																										
賞与引当金	129																																																																																																																										
未実現有形固定資産利益	117																																																																																																																										
資産除去債務	111																																																																																																																										
未払費用	94																																																																																																																										
未払事業税	39																																																																																																																										
投資有価証券評価損	36																																																																																																																										
貸倒引当金	28																																																																																																																										
その他	130																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	2,744																																																																																																																										
評価性引当額	△225																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	2,519																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
未収事業税	△23																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△12																																																																																																																										
有形固定資産	△5																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△39																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,481																																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3																																																																																																																										
評価性引当額	△10.2																																																																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																																																																										
法人税の更正による納付税額又は還付額	0.8																																																																																																																										
その他	0.6																																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.1																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は227百万円減少し、法人税等調整額は229百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。
黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。
また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。
このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の見積りの変更内容及び影響額
工場ユーティリティ設備について、使用見込み期間の短縮に伴う資産除去債務の見積りの変更により資産除去債務残高(流動負債その他)に新たに116百万円計上しております。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。
黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。
また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。
このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,643	△13	1,630	2,347

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,630	147	1,777	2,536

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイク、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	18,671	14,134	3,601	36,406	2,491	38,897	221	39,118
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	36	94	130	275	405	△405	-
計	18,671	14,170	3,695	36,536	2,766	39,302	△184	39,118
セグメント利益 又は損失(△)	1,542	1,423	82	3,047	△18	3,029	57	3,086
セグメント資産	17,126	14,663	3,493	35,282	1,246	36,528	2,847	39,375
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,139	533	22	1,694	138	1,832	33	1,865
減損損失(注)5	46	-	-	46	655	701	-	701
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	417	843	9	1,269	26	1,295	7	1,302

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化成 品事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,175	11,558	6,633	31,366	1,376	32,742	163	32,905
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	8	277	285	327	612	△612	-
計	13,175	11,566	6,910	31,651	1,703	33,354	△449	32,905
セグメント利益 又は損失(△)	△268	156	666	554	△77	477	88	565
セグメント資産	12,036	15,717	2,627	30,380	991	31,371	3,189	34,560
その他の項目								
減価償却費(注)4	759	706	20	1,485	51	1,536	31	1,567
減損損失	35	-	-	35	-	35	-	35
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	214	472	10	696	78	774	33	807

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業(熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等)を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
電気及び蒸気の販売による 利益又は損失(△)	14	△147
その他の調整額※1	199	363
全社費用※2	△156	△128
合計	57	88

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
全社資産※1	2,993	3,007
その他の調整額※2	69	348
セグメント間取引消去	△215	△166
合計	2,847	3,189

※1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)、

未利用地、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

※2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。
5. 前連結会計年度の減損損失のうち、その他事業に含まれている648百万円は、連結財務諸表上、災害による損失に含めて計上しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
三菱化学株式会社	5,810	無機化学品

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任	無機化学品等の販売	5,661	受取手形及び売掛金	1,576
							原料の購入	3,711	支払手形及び買掛金	639
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	化成品・機能化学品等の販売	2,381	受取手形及び売掛金	479
							原料の購入	3,087	支払手形及び買掛金	566

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	機能製品製造・販売	-	製品の販売	無機化学品等の販売	2,242	受取手形及び売掛金	671
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の貸付	600	その他の流動資産	600

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・建設・修繕、土木、保全工事等	工場設備の修繕、保全等	62	その他の流動負債	687

(注)1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任等	無機化学品等の販売	2,131	受取手形及び売掛金	474
							製造受託終了に対する解約金	423	-	-
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	原料の購入	3,091	支払手形及び買掛金	626

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	機能製品製造・販売	-	製品の販売	無機化学品等の販売	2,485	受取手形及び売掛金	576
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	400	短期借入金	400

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 三菱化学株式会社及びエムシーエフエー株式会社は、平成24年5月、本社を東京都千代田区に移転しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	新菱(株)	福岡県北九州市	500	環境リサイクル事業等	(被所有) 直接 40.0	製品の販売 役員の兼任	債務免除	288	-	-

(注)1. 債務免除については、当社の子会社が清算終了をするにあたり受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株)(非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	107.85円	1株当たり純資産額	109.58円
1株当たり当期純損失金額	9.14円	1株当たり当期純利益金額	3.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△961	372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△961	372
期中平均株式数 (株)	105,089,613	105,088,028

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648	476
受取手形	92	※5 130
売掛金	※2 7,545	※2 5,199
商品及び製品	2,041	2,976
仕掛品	81	32
原材料及び貯蔵品	1,453	1,376
前払費用	165	176
繰延税金資産	1,259	751
短期貸付金	600	30
未収入金	※2 378	※2 1,136
その他	126	29
流動資産合計	15,391	12,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,723	3,955
減価償却累計額	※4 △1,856	※4 △1,968
建物(純額)	※1 1,866	※1 1,987
構築物	4,035	4,147
減価償却累計額	※4 △2,981	※4 △3,109
構築物(純額)	※1 1,053	※1 1,038
機械及び装置	※3 14,777	※3 15,690
減価償却累計額	※4 △11,827	※4 △12,816
機械及び装置(純額)	※1 2,950	※1 2,874
車両運搬具	28	30
減価償却累計額	※4 △23	※4 △25
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	1,139	1,112
減価償却累計額	※4 △988	※4 △1,003
工具、器具及び備品(純額)	※1 151	※1 108
土地	※1 6,659	※1 6,684
建設仮勘定	1,000	314
有形固定資産合計	13,687	13,013
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	49	43
無形固定資産合計	49	43
投資その他の資産		
投資有価証券	502	468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	346	346
関係会社長期貸付金	450	610
長期前払費用	135	120
繰延税金資産	1,094	1,253
投資不動産	1,028	1,028
減価償却累計額	△329	△354
投資不動産（純額）	※1 699	※1 673
その他	86	85
貸倒引当金	△400	△420
投資その他の資産合計	2,914	3,137
固定資産合計	16,651	16,194
資産合計	32,043	28,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	76	※5 25
買掛金	※2 3,498	※2 1,969
短期借入金	※1, ※2 10,130	※1, ※2 10,529
1年内返済予定の長期借入金	※1 207	※1 207
未払金	※2 606	※2 602
未払費用	1,006	885
未払法人税等	708	11
未払事業所税	30	25
預り金	127	198
賞与引当金	191	190
関係会社事業損失引当金	403	—
災害損失引当金	2,129	1,033
資産除去債務	—	116
その他	15	13
流動負債合計	19,131	15,808
固定負債		
長期借入金	※1 1,020	※1 853
退職給付引当金	2,383	2,325
役員退職慰労引当金	51	55
関係会社事業損失引当金	70	—
災害損失引当金	—	311
その他	※1 89	※1 89
固定負債合計	3,615	3,635
負債合計	22,746	19,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	115	136
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,602	2,336
利益剰余金合計	2,718	2,472
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,306	9,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	7
評価・換算差額等合計	△10	7
純資産合計	9,296	9,067
負債純資産合計	32,043	28,511

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 26,640	※1 18,940
商品売上高	※1 2,908	※1 2,834
売上高合計	29,548	21,775
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	970	1,080
当期製品仕入高	3,858	4,277
当期商品仕入高	2,558	2,448
当期製品製造原価	15,754	11,631
他勘定受入高	※2 26	※2 59
合計	23,169	19,497
商品及び製品期末たな卸高	1,080	1,569
売上原価合計	※3 22,089	※3 17,927
売上総利益	7,459	3,847
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 2,421	※4 1,963
一般管理費	※4, ※5 2,183	※4, ※5 2,113
販売費及び一般管理費合計	4,605	4,076
営業利益又は営業損失(△)	2,854	△229
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	328	298
為替差益	8	12
受取賃貸料	50	55
雑収入	35	89
営業外収益合計	429	467
営業外費用		
支払利息	118	109
固定資産除却損	24	11
減価償却費	74	—
未利用地管理費	23	13
雑損失	42	19
営業外費用合計	282	153
経常利益	3,000	84
特別利益		
受取補償金	—	※6 423
関係会社事業損失引当金戻入額	—	※7 57
特別利益合計	—	480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
災害による損失	※10 3,011	※10 438
関係会社事業損失引当金繰入額	※12 474	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※9 220	—
関係会社株式評価損	※11 109	—
関係会社整理損	—	※14 28
減損損失	※8 45	※8 35
ゴルフ会員権評価損	15	—
投資有価証券評価損	—	18
固定資産処分損	※13 102	※13 67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
特別損失合計	3,988	589
税引前当期純損失(△)	△988	△24
法人税、住民税及び事業税	818	△335
法人税等調整額	△1,193	346
法人税等合計	△375	11
当期純損失(△)	△613	△35

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94	115
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	115	136
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,447	2,602
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純損失(△)	△613	△35
当期変動額合計	△844	△266
当期末残高	2,602	2,336
利益剰余金合計		
当期首残高	3,542	2,718
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純損失(△)	△613	△35
当期変動額合計	△823	△245
当期末残高	2,718	2,472
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	10,130	9,306
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純損失(△)	△613	△35
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△823	△245
当期末残高	9,306	9,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	17
当期変動額合計	△8	17
当期末残高	△10	7
純資産合計		
当期首残高	10,128	9,296
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純損失（△）	△613	△35
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	17
当期変動額合計	△832	△228
当期末残高	9,296	9,067

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 災害損失引当金
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">689百万円</td><td style="text-align: right;">(689百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">582</td><td style="text-align: right;">(582)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,474</td><td style="text-align: right;">(1,474)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102</td><td style="text-align: right;">(102)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,289</td><td style="text-align: right;">(3,289)</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">356</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,494</td><td style="text-align: right;">(6,137百万円)</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,141百万円</td><td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">28</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">214</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">45</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,430</td><td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	689百万円	(689百万円)	構築物	582	(582)	機械及び装置	1,474	(1,474)	工具、器具及び備品	102	(102)	土地	3,289	(3,289)	投資不動産	356	(-)	計	6,494	(6,137百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	1年内返済予定の長期借入金	28	(-)	長期借入金	214	(-)	固定負債その他	45	(-)	計	2,430	(2,141百万円)	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">863百万円</td><td style="text-align: right;">(863百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">620</td><td style="text-align: right;">(620)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,682</td><td style="text-align: right;">(1,682)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78</td><td style="text-align: right;">(78)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,289</td><td style="text-align: right;">(3,289)</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">342</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,877</td><td style="text-align: right;">(6,534百万円)</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,141百万円</td><td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">28</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">185</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">45</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,401</td><td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	863百万円	(863百万円)	構築物	620	(620)	機械及び装置	1,682	(1,682)	工具、器具及び備品	78	(78)	土地	3,289	(3,289)	投資不動産	342	(-)	計	6,877	(6,534百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	1年内返済予定の長期借入金	28	(-)	長期借入金	185	(-)	固定負債その他	45	(-)	計	2,401	(2,141百万円)
建物	689百万円	(689百万円)																																																																							
構築物	582	(582)																																																																							
機械及び装置	1,474	(1,474)																																																																							
工具、器具及び備品	102	(102)																																																																							
土地	3,289	(3,289)																																																																							
投資不動産	356	(-)																																																																							
計	6,494	(6,137百万円)																																																																							
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	28	(-)																																																																							
長期借入金	214	(-)																																																																							
固定負債その他	45	(-)																																																																							
計	2,430	(2,141百万円)																																																																							
建物	863百万円	(863百万円)																																																																							
構築物	620	(620)																																																																							
機械及び装置	1,682	(1,682)																																																																							
工具、器具及び備品	78	(78)																																																																							
土地	3,289	(3,289)																																																																							
投資不動産	342	(-)																																																																							
計	6,877	(6,534百万円)																																																																							
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	28	(-)																																																																							
長期借入金	185	(-)																																																																							
固定負債その他	45	(-)																																																																							
計	2,401	(2,141百万円)																																																																							
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,726百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> </table>	売掛金	2,726百万円	未収入金	203	買掛金	771	短期借入金	500	未払金	347	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> </table>	売掛金	1,281百万円	未収入金	434	買掛金	179	短期借入金	500	未払金	436																																																				
売掛金	2,726百万円																																																																								
未収入金	203																																																																								
買掛金	771																																																																								
短期借入金	500																																																																								
未払金	347																																																																								
売掛金	1,281百万円																																																																								
未収入金	434																																																																								
買掛金	179																																																																								
短期借入金	500																																																																								
未払金	436																																																																								
<p>※3 圧縮記帳</p> <p style="text-align: center;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で97百万円であります。</p>	<p>※3 圧縮記帳</p> <p style="text-align: center;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で70百万円であります。</p>																																																																								
<p>※4 減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※4 減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
	<p>※5 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="text-align: center;">なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	受取手形	23百万円	支払手形	6百万円																																																																				
受取手形	23百万円																																																																								
支払手形	6百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,442百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> </table>	製品売上高	8,442百万円	商品売上高	679	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table>	製品売上高	3,811百万円	商品売上高	477																				
製品売上高	8,442百万円																												
商品売上高	679																												
製品売上高	3,811百万円																												
商品売上高	477																												
<p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p>	<p>※2 同左</p>																												
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p>																												
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	運送費	2,190百万円	給与・賞与	558百万円	賞与引当金繰入額	53	役員退職慰労引当金繰入額	16	研究開発費	596	退職給付費用	73	減価償却費	19	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	運送費	1,759百万円	給与・賞与	545百万円	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	16	研究開発費	579	退職給付費用	75	減価償却費	13
運送費	2,190百万円																												
給与・賞与	558百万円																												
賞与引当金繰入額	53																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																												
研究開発費	596																												
退職給付費用	73																												
減価償却費	19																												
運送費	1,759百万円																												
給与・賞与	545百万円																												
賞与引当金繰入額	50																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																												
研究開発費	579																												
退職給付費用	75																												
減価償却費	13																												
<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、596百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p>																												
	<p>※6 受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。</p>																												
	<p>※7 関係会社事業損失引当金戻入額は、関係会社事業損失引当金戻入額70百万円と関係会社貸倒引当金繰入額13百万円と相殺して表示しております。</p>																												

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)															
<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安建物、倉庫及び設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>関係会社への貸与設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安建物、倉庫及び設備につきましては、平成21年3月の硝安製造設備の休止を受け、異なる用途への転用を行ってまいりましたが、将来の用途が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社の小名浜工場の関係会社への貸与設備につきましては、東日本大震災の影響により貸与先である当該関係会社の収益が悪化し、賃貸収入が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失(107百万円)に計上いたしました。</p> <p>これらの特別損失の種類別内訳は、建物73百万円、構築物68百万円、機械及び装置11百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>なお、上記特別損失のうち、当社小名浜工場の関係会社への貸与設備（107百万円）につきましては、災害による損失に含めて計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安建物、倉庫及び設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	小名浜工場 (福島県いわき市)	関係会社への貸与設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝酸製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝酸製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内市場の需要減少に伴い、1系列については稼動する見込がたたないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>この特別損失の種類別内訳は、建物0百万円、構築物0百万円、機械及び装置35百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝酸製造設備	建物、構築物、機械及び装置
場所	用途	種類														
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安建物、倉庫及び設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品														
小名浜工場 (福島県いわき市)	関係会社への貸与設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品														
場所	用途	種類														
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝酸製造設備	建物、構築物、機械及び装置														

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※9 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。</p> <p>※10 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>災害による固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011</td> </tr> </table> <p>※11 関係会社株式評価損は、関係会社の財務状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下したことから、減損処理による関係会社株式評価損を計上したものであります。</p> <p>※12 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、業績不振の関係会社に対する今後の事業支援等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上したものであります。</p> <p>※13 固定資産処分損は、主に設備の撤去費用であります。</p>	原状回復費用	1,121百万円	固定資産撤去費用	1,007	固定資産滅失損失	431	棚卸資産滅失損失	210	操業停止期間中の固定費	108	災害による固定資産減損損失	107	その他	23	計	3,011	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※10 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※13 同左</p> <p>※14 関係会社整理損は、関係会社である日化新菱(株)の清算結了にかかる損失であります。</p>	操業停止期間中の固定費	425百万円	その他	13	計	438
原状回復費用	1,121百万円																						
固定資産撤去費用	1,007																						
固定資産滅失損失	431																						
棚卸資産滅失損失	210																						
操業停止期間中の固定費	108																						
災害による固定資産減損損失	107																						
その他	23																						
計	3,011																						
操業停止期間中の固定費	425百万円																						
その他	13																						
計	438																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	25,010	1,863	—	26,873
合計	25,010	1,863	—	26,873

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	26,873	1,963	—	28,836
合計	26,873	1,963	—	28,836

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	35	23	12	機械及び装置	35	28	7
工具、器具及び備品	29	23	6	工具、器具及び備品	20	17	2
合計	65	46	19	合計	56	46	9
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 9 合計 19 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 2 合計 9 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 52百万円 1年超 509 合計 562				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 52百万円 1年超 457 合計 509			

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資不動産	920	329	591	合計	920	329	591	1年内	65百万円	1年超	478	合計	544	受取リース料	65百万円	減価償却費	25	1年内	70百万円	1年超	404	合計	474	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資不動産	920	354	565	合計	920	354	565	1年内	65百万円	1年超	413	合計	478	受取リース料	65百万円	減価償却費	25	1年内	55百万円	1年超	349	合計	404
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資不動産	920	329	591																																																						
合計	920	329	591																																																						
1年内	65百万円																																																								
1年超	478																																																								
合計	544																																																								
受取リース料	65百万円																																																								
減価償却費	25																																																								
1年内	70百万円																																																								
1年超	404																																																								
合計	474																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資不動産	920	354	565																																																						
合計	920	354	565																																																						
1年内	65百万円																																																								
1年超	413																																																								
合計	478																																																								
受取リース料	65百万円																																																								
減価償却費	25																																																								
1年内	55百万円																																																								
1年超	349																																																								
合計	404																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300百万円、関連会社株式45百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△314</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,354</td></tr> </table>	退職給付引当金	965百万円	災害損失引当金	862	関係会社事業損失引当金	192	貸倒引当金	156	減損損失	85	賞与引当金	77	投資有価証券評価損	75	未払事業税	70	未払費用	63	資産除去債務	8	その他	123	繰延税金資産小計	2,679	評価性引当額	△314	繰延税金資産合計	2,365	その他有価証券評価差額金	△7	有形固定資産	△3	繰延税金負債合計	△11	繰延税金資産の純額	2,354	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">復旧補助金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,005</td></tr> </table>	退職給付引当金	831百万円	災害損失引当金	509	貸倒引当金	151	復旧補助金	144	繰越欠損金	134	未払費用	83	減損損失	79	賞与引当金	72	資産除去債務	51	投資有価証券評価損	35	その他	100	繰延税金資産小計	2,192	評価性引当額	△152	繰延税金資産合計	2,040	未収事業税	△21	その他有価証券評価差額金	△9	有形固定資産	△3	繰延税金負債合計	△34	繰延税金資産の純額	2,005
退職給付引当金	965百万円																																																																										
災害損失引当金	862																																																																										
関係会社事業損失引当金	192																																																																										
貸倒引当金	156																																																																										
減損損失	85																																																																										
賞与引当金	77																																																																										
投資有価証券評価損	75																																																																										
未払事業税	70																																																																										
未払費用	63																																																																										
資産除去債務	8																																																																										
その他	123																																																																										
繰延税金資産小計	2,679																																																																										
評価性引当額	△314																																																																										
繰延税金資産合計	2,365																																																																										
その他有価証券評価差額金	△7																																																																										
有形固定資産	△3																																																																										
繰延税金負債合計	△11																																																																										
繰延税金資産の純額	2,354																																																																										
退職給付引当金	831百万円																																																																										
災害損失引当金	509																																																																										
貸倒引当金	151																																																																										
復旧補助金	144																																																																										
繰越欠損金	134																																																																										
未払費用	83																																																																										
減損損失	79																																																																										
賞与引当金	72																																																																										
資産除去債務	51																																																																										
投資有価証券評価損	35																																																																										
その他	100																																																																										
繰延税金資産小計	2,192																																																																										
評価性引当額	△152																																																																										
繰延税金資産合計	2,040																																																																										
未収事業税	△21																																																																										
その他有価証券評価差額金	△9																																																																										
有形固定資産	△3																																																																										
繰延税金負債合計	△34																																																																										
繰延税金資産の純額	2,005																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は184百万円減少し、法人税等調整額は185百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																										

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の見積りの変更内容及び影響額

工場ユーティリティ設備について、使用見込み期間の短縮に伴う資産除去債務の見積りの変更により資産除去債務残高に新たに116百万円計上しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	88.46円	1株当たり純資産額	86.29円
1株当たり当期純損失金額	5.84円	1株当たり当期純損失金額	0.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△613	△35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△613	△35
期中平均株式数(株)	105,089,613	105,088,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡辺 和哉

取締役 菅 正弘

・退任予定取締役

常務取締役 取溜 博之

取締役 田村 賢三

・新任監査役候補

常勤監査役 坂部 憲治

・退任予定監査役

常勤監査役 門屋 利男

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 和田 光弘

③就退任予定日

平成24年6月28日

平成24年6月28日付(予定)の取締役及び監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりです。

取締役社長(代表取締役) 中村 英輔
 常務取締役 藤倉 剛(小名浜工場長)
 取締役 坂本 昭二(機能化学品事業部長)
 取締役 渡辺 和哉(経営企画部長 業務室、黒崎工場担当)
 取締役 菅 正弘(三菱化学(株) 理事 機能化学本部 機能化学企画室長兼食品機能材部長)

常勤監査役 坂部 憲治
 監査役 佐藤 寛樹(三菱化学(株) 監査役)
 監査役 美村 貞直

(監査役3名全員が会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。)

補欠監査役 和田 光弘(三菱化学(株) 監査室)

以 上

平成24年3月期 決算概要

日本化成株式会社

1. 連結業績

[単位:百万円]

	24年3月期 (H23.4.1- H24.3.31)	23年3月期 (H22.4.1- H23.3.31)	増減	
			金額	率
売上高	32,905	39,118	△6,213	-15.9%
営業利益	565	3,086	△2,521	-81.7%
金融収支	150	13	137	※1
その他営業外	219	△37	256	※2
持分法損益	29	△57	86	※3
経常利益	963	3,005	△2,042	-68.0%
特別損益	301	△4,753	5,054	※4
税引前利益	1,264	△1,748	3,012	-
当期純利益	372	△961	1,333	-
1株当り当期純利益	3円54銭	△9円14銭		
1株当り配当金	2円	2円		

※1金融収支の主な内訳

	H24/3	H23/3	差
受取配当金	266	138	+128

※2その他営業外差異の主な内訳

	H24/3	H23/3	差
減価償却費	-	△75	+75
雇用調整助成金	52	-	+52

※3小名浜海陸運送

	H24/3	H23/3	差
	29	△57	+86

※4特別損益主な内訳

	24年3月期	23年3月期
受取補償金	423	-
債務免除益(注1)	288	-
災害による損失(注2)	△519	△4,387
固定資産処分損	△68	△103
減損損失	△35	△53
その他	212	△210
計	301	△4,753

(注1)産業廃棄物処理関連事業撤退による当社子会社の清算結了に伴う債務免除益

(注2)震災による操業停止期間中の固定費等

①セグメント別売上高

		24年3月期 (H23.4.1- H24.3.31)	23年3月期 (H22.4.1- H23.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	13,175	18,671	△5,496
	機能化学品・化成品	11,558	14,134	△2,576
	エンジニアリング	6,633	3,601	3,032
その他	1,376	2,491	△1,115	
調整額	163	221	△58	
計	32,905	39,118	△6,213	

アンモニア系製品は震災による設備損傷及び需要減等により、無機材料は半導体関連分野の需要が減少したことにより、またゴム用カーボンブラックは震災による設備損傷等により製造を終了したことから、それぞれ販売数量減となり対前期比減収

タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)は太陽電池封止材向け需要が減少したことにより、脂肪酸マイド、電子工業用高純度薬品及び糊マリン・木材加工用接着剤は震災の影響等により一部主要顧客の復旧の遅れ等により、それぞれ販売数量減となり対前期比減収

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少したものの、震災の影響等により大型工事事案件が前期から当期に検収ずれしたこと、新たな復旧工事事案件の検収があったこと等により対前期比増収

貨物運送・荷役事業は震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、また有機溶剤等の蒸留・精製業は処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、加えて産業廃棄物処理関連事業は震災により事業撤退したことから対前期比減収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益

		24年3月期 (H23.4.1- H24.3.31)	23年3月期 (H22.4.1- H23.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	△268	1,542	△1,810
	機能化学品・化成品	156	1,423	△1,267
	エンジニアリング	666	82	584
その他	△77	△18	△59	
調整額	88	57	31	
計	565	3,086	△2,521	

アンモニア系製品は震災の影響、需要減等により、無機材料は半導体関連分野の需要が減少したことにより、ゴム用カーボンブラックは製造終了により、それぞれ販売数量が減少し対前期比減収

タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)は太陽電池封止材向け需要が減少したことにより、脂肪酸マイド、電子工業用高純度薬品及び糊マリン・木材加工用接着剤は震災の影響等により、それぞれ販売数量が減少し対前期比減収

震災の影響等により大型工事事案件が前期から当期に検収ずれしたこと、新たな復旧工事事案件の検収があったこと等により対前期比増収

貨物運送・荷役事業及び有機溶剤等の蒸留・精製業は震災等の影響により、また産業廃棄物処理関連事業は震災により事業撤退したことから対前期比減収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示
(含みらいプロジェクト開発費用 24年3月期△157 23年3月期△140)

2. 連結比較貸借対照表

	24年3月期 (H24.3.31)	23年3月期 (H23.3.31)	増減		24年3月期 (H24.3.31)	23年3月期 (H23.3.31)	増減
現預金	1,519	3,468	△1,949	有利子負債	11,490	11,977	△487
たな卸資産	4,760	4,689	71	営業債務他 ※2	11,555	16,334	△4,779
営業債権他 ※1	10,795	12,685	△1,890	株主資本	11,500	11,339	161
固定資産(有形・無形)	13,482	14,387	△905	その他包括利益累計額	15	△5	20
投融資等	4,004	4,146	△142	少数株主持分	-	△270	270
資産合計	34,560	39,375	△4,815	負債・純資産合計	34,560	39,375	△4,815

(注)自己資本=純資産-少数株主持分

D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

自己資本	11,515	11,334	181
自己資本比率	33.3%	28.8%	4.5%
有利子負債	11,490	11,977	△487
D/Eレシオ	1.00	1.06	△0.06

※1 増減内訳: 売上債権△1,391、短期貸付金△601、流動資産その他等+102

※2 増減内訳: 仕入債務△2,248、災害損失引当金△1,414、未払法人税△550、流動負債その他等△567

3. 連結キャッシュ・フロー

(参考)

	24年3月期 (H23.4.1- H24.3.31)	
営業活動によるCF	△1,505	税前利益1,264、減価償却費1,567、売上債権減少1,391、仕入債務減少△2,248、災害損失支払△1,460、税金支払他△2,019
投資活動によるCF	△33	設備投資△661、短期貸付回収他+628
フリー・キャッシュ・フロー	△1,538	
財務活動によるCF	△411	配当金の支払△211、借入金の減等△200
現金及び現金同等物に係る換算額	0	
現金及び現金同等物の増減	△1,949	

23年3月期 (H22.4.1- H23.3.31)
5,716
△2,125
3,591
△1,459
△4
2,128

4. 連結次期業績予想

[単位:百万円]

	25年3月期			24年3月期	増減	
	上期	下期	通期	実績	金額	率
売上高	15,300	20,300	35,600	32,905	2,695	8.2%
営業利益	△210	1,610	1,400	565	835	147.8%
経常利益	△200	1,650	1,450	963	487	50.6%
特別損益	△150	△150	△300	301	△601	
税引前利益	△350	1,500	1,150	1,264	△114	-9.0%
当期純利益	△210	900	690	372	318	85.5%
1株当り当期純利益	△2円00銭	8円57銭	6円57銭	3円54銭		
1株当り配当金(期末のみ)		2円	2円	2円		

※特別損益(予想)の主な内訳

	25年3月期	24年3月期
受取補償金	-	423
債務免除益	-	288
災害による損失	-	△519
固定資産処分損	△300	△68
減損損失	-	△35
その他	-	212
計	△300	301

①セグメント別売上高

	25年3月期			24年3月期	増減	
	上期	下期	通期	実績		
報告セグメント						
無機化学品	6,700	8,800	15,500	13,175	2,325	アモニア系製品及び無機材料の販売数量増等による増収
機能化学品・化成品	6,300	7,700	14,000	11,558	2,442	化成品関連、タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)及びその他機能化学品等の販売数量増等による増収
エンジニアリング	1,500	3,000	4,500	6,633	△2,133	震災復旧需要減等による減収
その他	730	720	1,450	1,376	74	貨物運送・荷役事業の取扱量増等による増収
調整額	70	80	150	163	△13	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計	15,300	20,300	35,600	32,905	2,695	

②セグメント別営業利益

	25年3月期			24年3月期	増減	
	上期	下期	通期	実績		
報告セグメント						
無機化学品	10	590	600	△268	868	アモニア系製品及び無機材料の販売数量増等に伴い増益
機能化学品・化成品	40	720	760	156	604	化成品関連、タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)及びその他機能化学品等の販売数量増に伴い増益
エンジニアリング	△30	170	140	666	△526	震災復旧需要減等に伴い減益
その他	△20	70	50	△77	127	貨物運送・荷役事業の取扱量増及び産業廃棄物処理関連業の事業撤退に伴い増益
調整額	△210	60	△150	88	△238	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計	△210	1,610	1,400	565	835	

5. その他

①連結範囲

	24年3月期	23年3月期	増減
連結子会社	6	7	△1
国内	6	7	△1
海外	0	0	0
持分法適用会社	1	1	0
合計	7	8	△1

②主要指標(連結)

	25年3月期 計画	24年3月期	23年3月期
設備投資	1,200	807	1,302
減価償却費	1,600	1,567	1,865
研究開発費	580	579	596